

2024年3月期 決算説明会

2024年5月20日

代表取締役社長 齋藤 潔

目次

2024年3月期 決算概要

2025年3月期の見通し

経営戦略

巻末資料

2024年3月期 決算概要

systems

経営成績

大型プロジェクトの急な体制縮小の影響はあったものの 業績予想を達成し、増収増益

	2023年3月期		2024年3月期			前期比 増減率	対業績予想 達成率
	実績金額	売上比	計画値	実績金額	売上比		
売上高	35,548	—	36,000	36,383	—	2.3%	101.1%
営業利益	4,213	11.9%	4,300	4,348	12.0%	3.2%	101.1%
当期純利益	2,918	8.2%	2,940	3,045	8.4%	4.3%	103.6%
1株当たり 当期純利益	207.91円	—	—	216.91円	—	—	—
R O E	7.5%	—	—	7.5%	—	—	—

単位：百万円

セグメント別の状況

セグメント別 売上高内訳

	2023.3	2024.3	前期比 増減額	営業利益
ソフトウェア 開発関連	34,294	35,232	938 (2.7%)	4,260 (3.7%)
プロダクト・ サービス ("その他"事業)	1,254	1,150	▲103 (▲8.3%)	93 (▲17.3%)
全体	35,548	36,383	834 (2.3%)	4,348 (3.2%)

売上高はセグメント間の振替前、単位：百万円、（）内は前期比増減率

- ソフトウェア開発の売上高は2.7%増加
- プロダクト・サービスの売上高は文教ソリューション関連の減少により8.3%減少

事業区分別の状況(通信システム)

通信システム 売上高内訳

	2023.3	2024.3	前期比 増減額	前期比 増減率
ノード	2,481	2,488	7	0.3%
モバイル ネットワーク	2,090	1,887	▲203	▲9.7%
ネットワーク マネジメント	4,118	3,421	▲696	▲16.9%
通信システム	8,690	7,797	▲892	▲10.3%

単位：百万円

- モバイルネットワークは
基地局関連が減少
- ネットワークマネジメントは
大型案件が収束し減少

事業区分別の状況(オープンシステム)

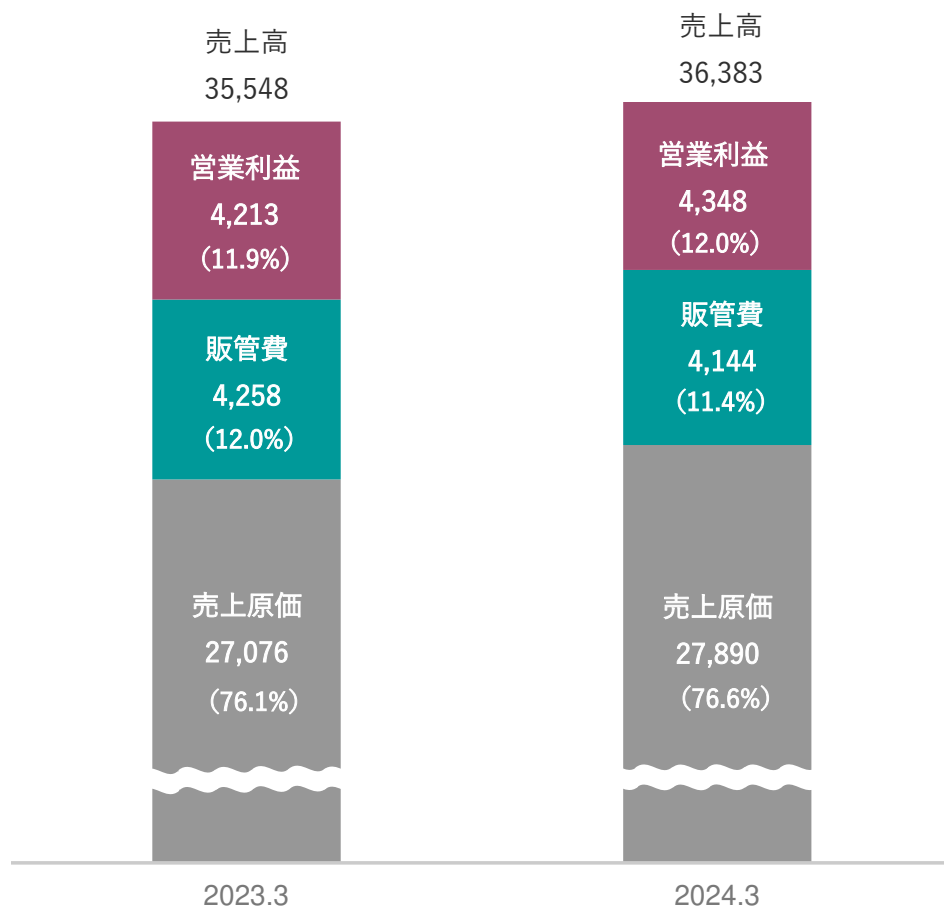
オープンシステム 売上高内訳

	2023.3	2024.3	前期比 増減額	前期比 増減率
公共	5,402	6,978	1,575	29.2%
流通・サービス	10,398	9,825	▲573	▲5.5%
金融	2,852	3,405	553	19.4%
情報通信	3,209	3,633	423	13.2%
その他	2,597	2,392	▲205	▲7.9%
オープンシステム	24,461	26,235	1,774	7.3%

単位：百万円

- 公共は官公庁関連を中心に大幅増
- 流通・サービスは物流関係が増加したものの、Eコマース関連が減少
- 金融はキャッシュレス決済関連が増加
- 情報通信はDX関連及びサービス基盤関連が増加

売上原価・販管費



単位：百万円、（）内は売上比

売上原価(前期比 813百万円増)

- 社員の待遇改善により人件費が増加
(売上原価の主な内訳)
 - 人 件 費 19,639百万円 (前期比 463百万円増)
 - 外 注 費 6,210百万円 (前期比 338百万円増)

販管費(前期比 113百万円減)

- 営業部門を強化する一方で、間接部門の作業効率化を推進
- 前期にあった50周年記念行事に伴う費用の解消

(要約) 貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書

	2023年3月期	2024年3月期	前期比 増減額
資産の部	48,166	50,807	2,640
流動資産	32,832	35,196	2,363
固定資産	15,333	15,610	276
負債の部	8,391	8,945	554
流動負債	6,966	7,656	690
固定負債	1,425	1,289	▲135
純資産の部	39,775	41,861	2,085
株主資本	39,724	41,785	2,061
評価・換算差額等	51	75	24
自己資本比率	82.6%	82.4%	—
1株当たり純資産	2,833.16円	2,981.81円	148.65円

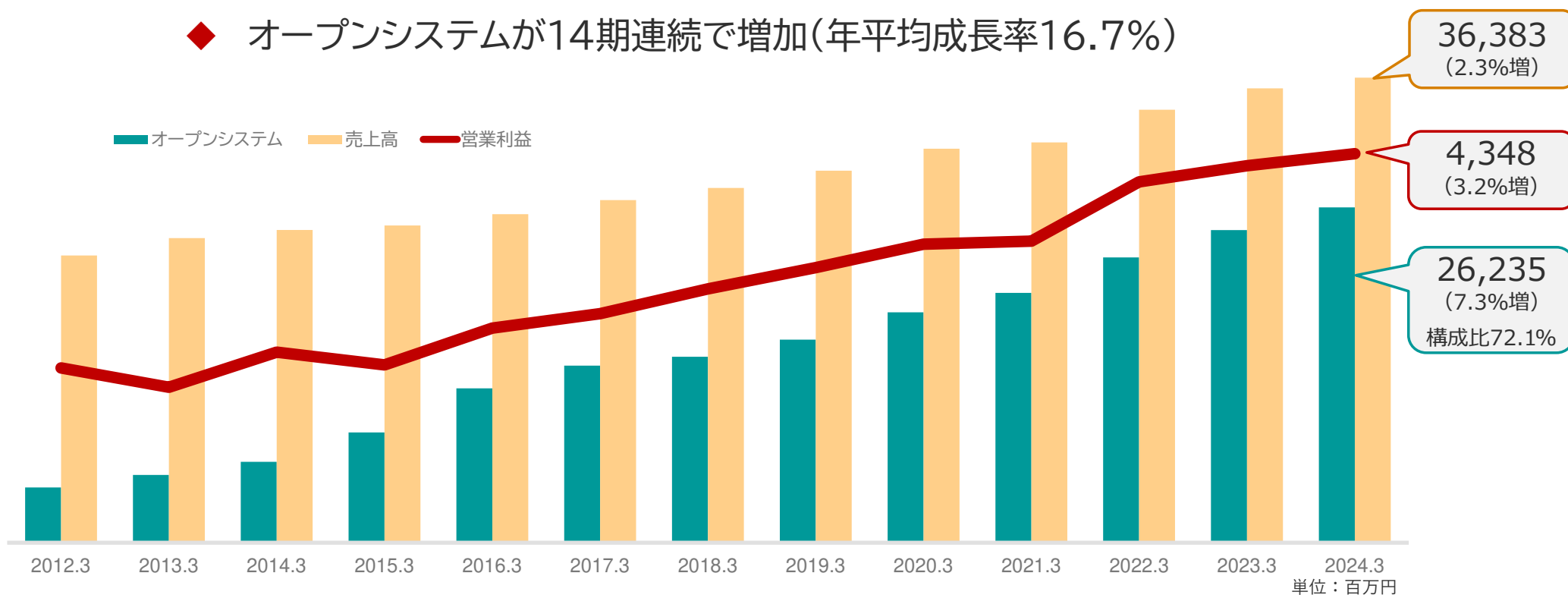
	2023年3月期	2024年3月期	前期比 増減率
営業活動CF	2,946	4,706	59.8%
投資活動CF	▲1,341	▲1,138	▲15.1%
財務活動CF	▲1,263	▲983	▲22.2%
現金等増減額	341	2,584	656.8%
現金等期首残高	22,200	22,542	1.5%
現金等期末残高	22,542	25,126	11.5%

単位：百万円

2024年3月期 決算ハイライト

堅調な国内IT市場を背景に、売上高・利益ともに過去最高

- ◆ 全体の売上高は12期連続で増加、営業利益は9期連続で増加
- ◆ オープンシステムが14期連続で増加(年平均成長率16.7%)



2025年3月期の見通し

systems

事業環境

ソフトウェア開発

良好な市場環境の継続※
企業のDXへの取り組み
官公庁・金融システムのデジタル化・モダナイゼーション
生成AIの活用

※ 卷末資料：日本銀行「日銀短観 ソフトウェア投資額」、
経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」、
矢野経済研究所「2023 国内企業のIT投資実態と予測」参照

プロダクト・サービス(文教市場)

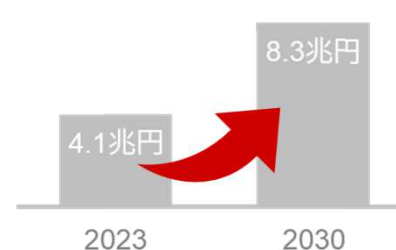
授業のオンライン化が拡大
⇒ BYODの拡大、PC調達量の減少
大学等でもDXが進行

通信市場

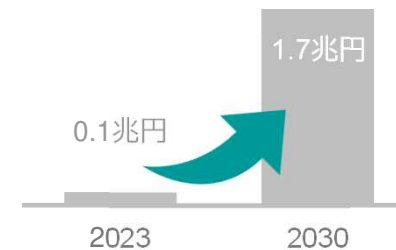
国内通信機器の需要予測は緩やかな拡大基調※
5Gの展開、次世代移動通信システムの検討
NTT IOWN 国際標準化へ、「IOWN Lab」も開設※
通信事業者は「非通信」事業への投資を拡大

※ 卷末資料：CIA「通信機器中期需要予測」参照
※ APNをはじめとしたIOWN技術を活用し、パートナー企業とともに共同実証を行う検証環境

DX関連の国内市場



生成AI市場の日本需要額見通し

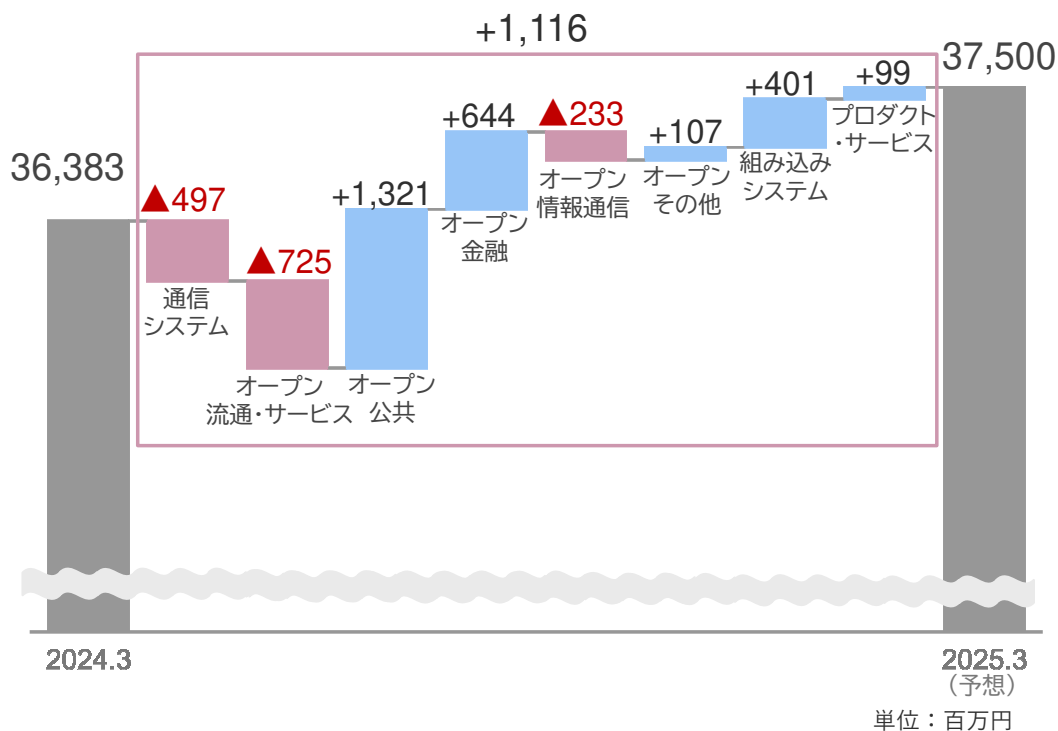


出典：

(左) 富士キメラ総合研究所「2024デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編」
(右) 一般社団法人電子情報技術産業協会「注目分野に関する動向調査2023」(2023年12月発行)

業績見通しハイライト

堅調な国内IT市場のもと、開発体制の拡充を進め、増収増益



- 公共、金融、組み込みシステムの商談見通しが良好
- 流通・サービスの市場トレンドは堅調も、お客様の外注方針の動向を勘案し、減少
- 通信システムは大型商談が少なく、減少
- 今年は新入社員数が前年より多いことから研修費用の増加を見込む(今年4月155名、昨年4月:89名)

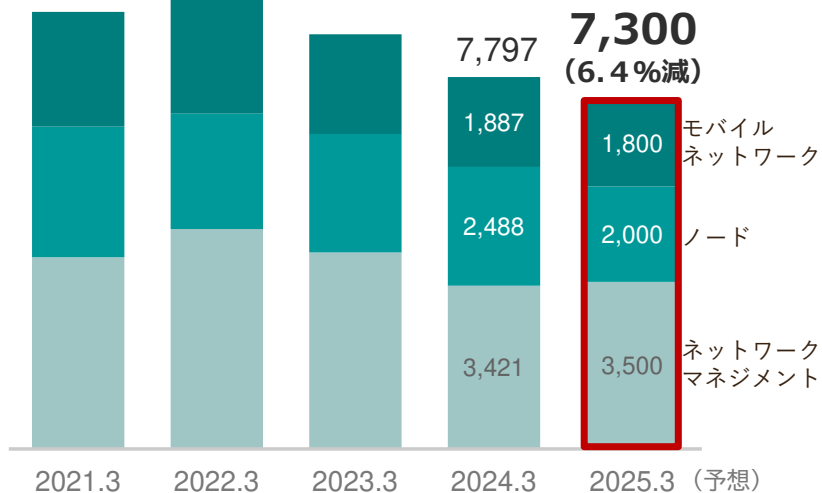
体制増強を継続し、事業を拡大

- 若手の早期戦力化
- ビジネスパートナーと連携強化

2025年3月期 見通し①

通信システム

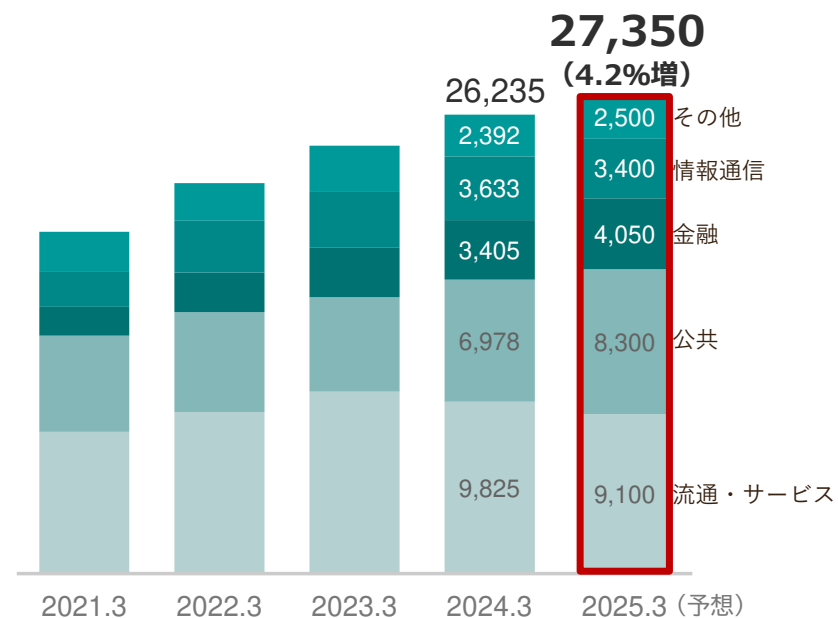
IOWN関連は増加を見込むものの、PSTNマイグレーション関連の収束をはじめ、ノードシステムが減少



単位：百万円

オープンシステム

2024年3月期に引き続き流通・サービスで減少が見込まれる一方、公共と金融関連が増加

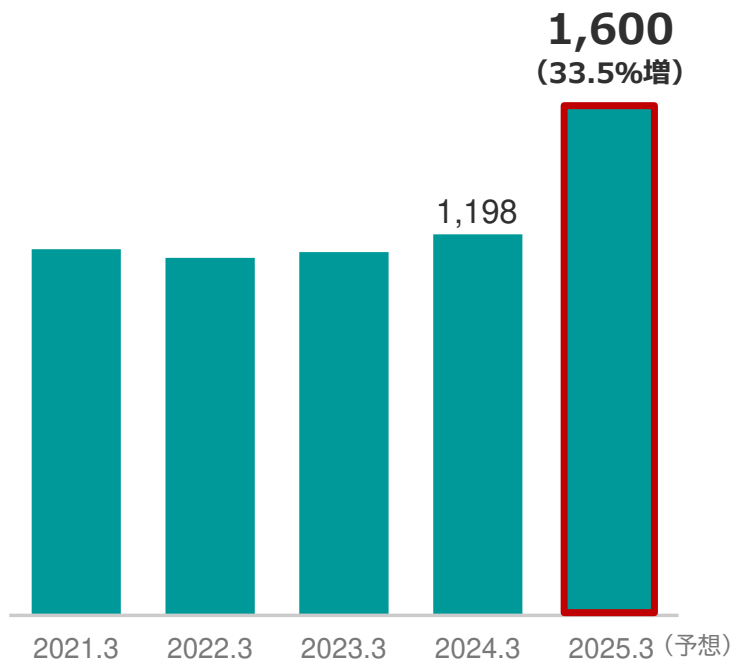


単位：百万円

2025年3月期 見通し②

組み込みシステム

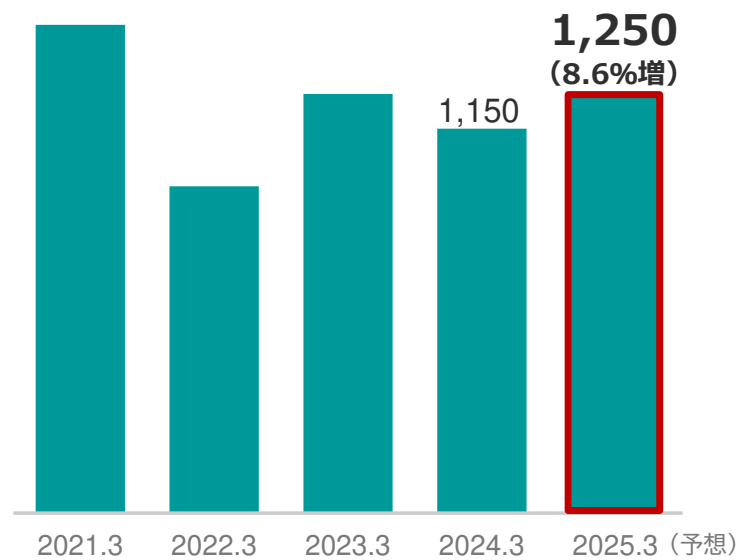
電力メーターや車載システム関連を中心に増加



単位：百万円

プロダクト・サービス

文教ソリューションを中心に増加



単位：百万円

2025年3月期 見通し(全体)

売上高は375億円(前期比3.1%増)、営業利益は44億円(前期比1.2%増)

セグメント別

	2024.3	2025.3	増減額 (増減率)
ソフトウェア 開発	35,232	36,250	1,017 (2.9%)
プロダクト・ サービス (“その他”事業)	1,150	1,250	99 (8.6%)
売上高	36,383	37,500	1,116 (3.1%)
営業利益	4,348	4,400	51 (1.2%)

単位：百万円

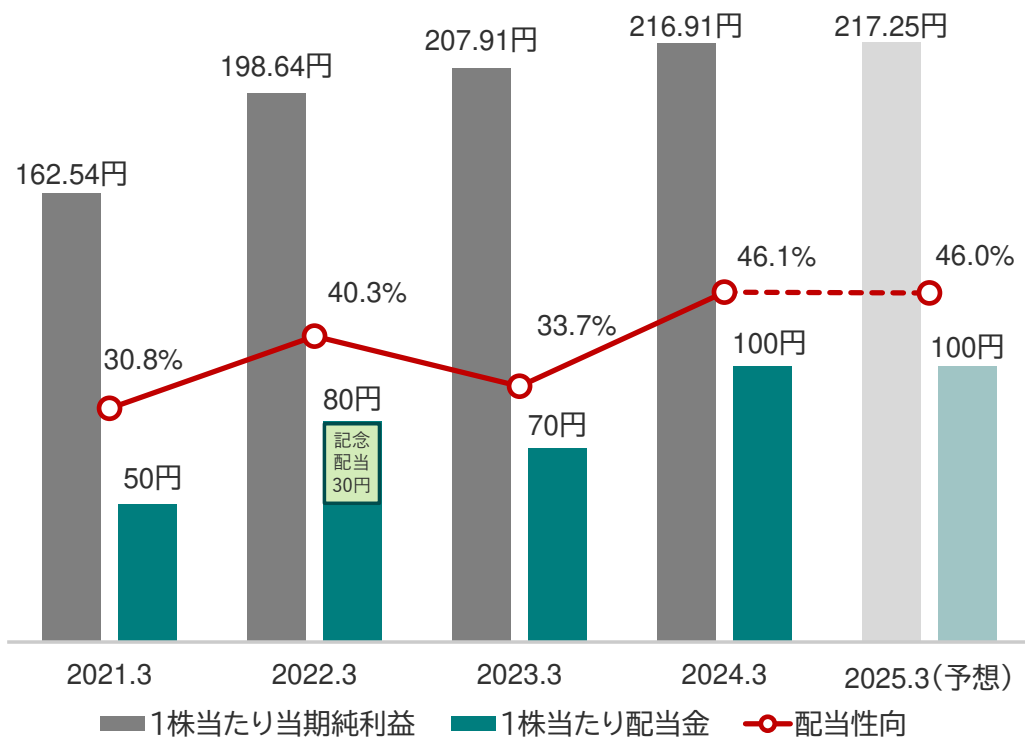
ソフトウェア開発関連事業 事業区分別

	2024.3	2025.3	増減額	増減率	構成 比率
ノード	2,488	2,000	▲488	▲19.6%	5.5%
モバイルネットワーク	1,887	1,800	▲87	▲4.6%	5.0%
ネットワークマネジメント	3,421	3,500	78	2.3%	9.7%
通信システム	7,797	7,300	▲497	▲6.4%	20.1%
公共	6,978	8,300	1,321	18.9%	22.9%
流通・サービス	9,825	9,100	▲725	▲7.4%	25.1%
金融	3,405	4,050	644	18.9%	11.2%
情報通信	3,633	3,400	▲233	▲6.4%	9.4%
その他	2,392	2,500	107	4.5%	6.9%
オープンシステム	26,235	27,350	1,114	4.2%	75.4%
組み込みシステム	1,198	1,600	401	33.5%	4.4%

単位：百万円

配当

2024年2月に剰余金の配当等の決定に関する方針(配当方針)を変更



基本方針(既存)

- 安定的かつ継続的な配当による利益還元の維持
- 業績、利益水準に応じた配当水準の更なる向上
- 内部留保資金は事業拡大や基盤強化に充当



株主の皆様への利益還元の姿勢を明確にするため

配当性向 50% を目標とする

2024年3月期：1株当たり 100円 (中間配当35円、期末配当65円)

経営戦略

systems

経営戦略

戦略	主な内容
システム開発事業の基盤拡大	事業における「強み」の確立
	超上流工程への積極展開
	AIの活用
新たな収益源となるビジネスの創出	文教ソリューションの拡充・進化
	新プロダクト・新サービスの創出
サステナビリティマネジメントの強化	人的資本開示への対応、多様な人材の能力発揮
	サプライチェーンサステナビリティへの対応

システム開発事業の基盤拡大 ～事業における「強み」の確立～

主力3分野の安定的拡大

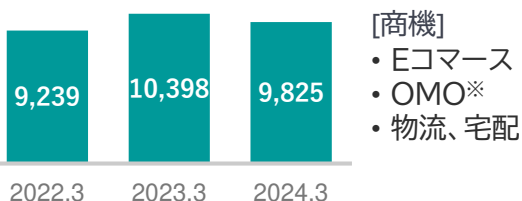
①通信（構成比率 22%）

次世代通信システムへの着実な貢献



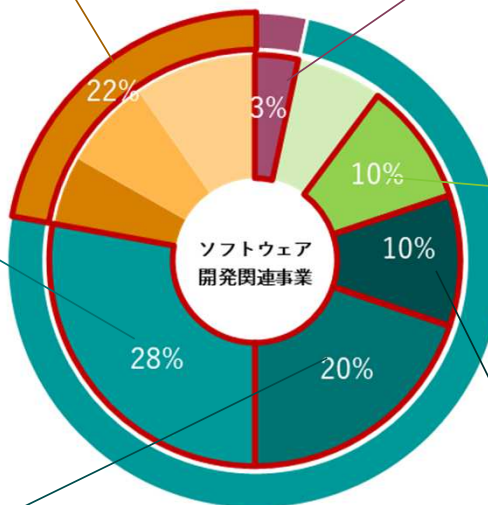
②流通・サービス（構成比率 28%）

Eコマース拡大が成長の原動力



③公共（構成比率 20%）

収益基盤の中長期的な安定性確保

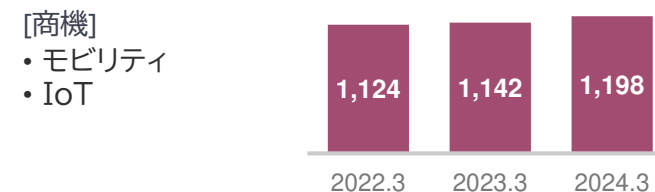


※OMO(Online Merges with Offline):
 オンライン・オフラインが融合し、それらを意識せずに
 モノやサービスの購入・体験ができるビジネスモデル

次なる成長エンジンの獲得

①組み込み（構成比率 3%）

さらなる事業分野の拡大



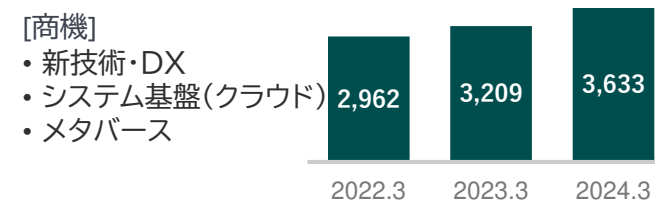
②金融（構成比率 10%）

参画余地の大きな巨大市場



③情報通信（構成比率 10%）

通信事業者の収益モデル転換先



システム開発事業の基盤拡大 ～超上流工程への積極展開～

エンドユーザから受注する商流を拡大

超上流工程からの参画案件の開拓

- 中規模のSI案件、新規顧客の開拓
- 培ってきた業務知識、スキルの活用
- コンサルティング営業の推進

2023年4月

企画営業・コンサルティングの専任組織を編成

クラウド／IT基盤技術の強化

- クラウド／IT基盤構築案件の積極受注
- 上流工程強化策としての技術力向上

2024年4月

クラウド・ソリューション部を新設

顧客基盤と業容を拡大し、収益力を向上

システム開発事業の基盤拡大 ～AIの活用～

AI推進室を設置し、ビジネス活用を加速、価値創造へ

システム開発事業での活用

- システム開発プロセスの生産性向上、自動化、工数削減
- 独自の開発環境・開発支援ツールの整備
- ノウハウ活用による案件獲得、顧客開拓

AIソリューションとしての展開

- 業務効率化支援
- RAGシステム構築
- ローカルLLM活用

RAG：企業内情報検索を組み合わせ生成AIを拡張する仕組み

ローカルLLM：閉域ネットワークで安全に生成AIを活用する仕組み

AIは今後の情報システムやシステム開発プロセスに不可欠なテクノロジーであるとの認識のもとで事業成長に取り組む

新たな収益源となるビジネスの創出

新プロダクト・新ソリューション

- 授業録画配信ソリューション
- alpha V-Reality

販路拡大

- SIer／ベンダーとの連携強化・協業
- 大手企業のサービスプラットフォームの活用
- 一般法人市場への展開

AIの活用

- 自社プロダクトのさらなる高度化
- AI関連商材の取り扱いを拡大し提案力を強化

New!

(2024年2月発売)

授業録画配信ソリューション



大学で授業を行う教員様向け

授業の録画から仕分け・公開までを自動化

New!

(2024年3月発売)

alpha V-Reality



VR実習の管理者様向け

VR実習支援システム

V-Boot



PC管理者様向け

PC運用管理システム

alpha VclassCloud



PC授業を行う教員様向け

クラウド型授業支援サービス

V-Recover



PC管理者様向け

環境復元システム

サステナビリティマネジメントの強化

人的資本経営

社員一人ひとりの成長を支援する

働きがいのある会社



人材育成の充実

充実した階層別研修、技術教育の拡充
先輩社員による実践力を重視したOJT



業務への挑戦の機会

業務分野、開発技術・工程の異なる
プロジェクトへのジョブローテーション



マネジメントの強化

管理職のスキルアップ研修
重要ポジションへのアサインメント

多様性開示

多様な人材の働き方を支援する

働きやすい会社



女性が活躍できる職場

積極採用、管理職登用、育児休業制度
短時間勤務、在宅勤務



障がい者の就業支援

積極採用、業務創出、職場環境整備
長時間労働削減、作業サポート

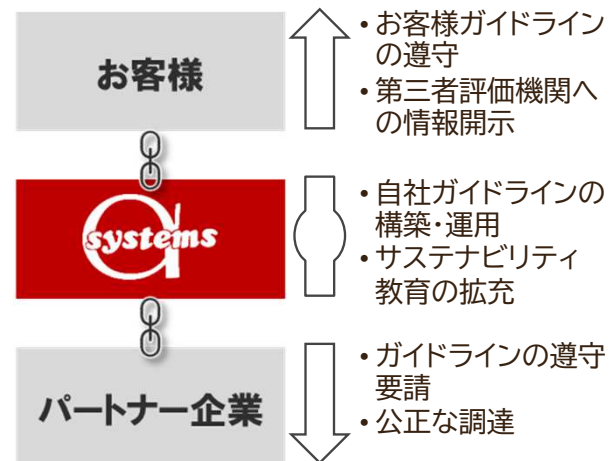


株主、投資家、就職希望者など
ステークホルダーに有用な情報展開

サプライチェーンサステナビリティ

サプライチェーン全体を通して

持続可能な調達



中長期的な成長の方向性

“社会インフラを支える企業”として成長を追求

通信システムを支える

社会の基幹システムを支える

教育機関のDXを支える

クラウドやAIをはじめとする新技術がシステムおよびシステム開発のあり方に与えるインパクトを理解し、当社の強みとして取り込み、当社の付加価値として提供できる体制を構築

お客様の事業に精通したエンジニアが最新技術を活用し
上質なサービスを提供する企業であり続ける

卷末資料

systems

主要数値の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
売上高	31,318	33,874	35,548	36,383	37,500
前期比増減率	1.6%	8.2%	4.9%	2.3%	3.1%
営業利益	3,370	4,033	4,213	4,348	4,400
前期比増減率	1.0%	19.7%	4.5%	3.2%	1.2%
対売上高比率	10.8%	11.9%	11.9%	12.0%	11.7%
当期純利益	2,281	2,788	2,918	3,045	3,050
前期比増減率	▲0.5%	22.2%	4.7%	4.3%	0.2%
対売上高比率	7.3%	8.2%	8.2%	8.4%	8.1%
販売費及び一般管理費	4,042	4,144	4,258	4,144	4,240
前期比増減率	2.9%	2.5%	2.7%	▲2.7%	2.3%
対売上高比率	12.9%	12.2%	12.0%	11.4%	11.3%
設備投資	99	126	43	109	145
前期比増減率	▲15.8%	26.3%	▲65.5%	151.4%	32.3%
減価償却費	250	249	230	233	240
前期比増減率	▲4.1%	▲0.4%	▲7.6%	1.0%	2.9%
1株当たり当期純利益	162.54円	198.64円	207.91円	216.91円	217.25円
自己資本純利益率 (ROE)	6.4%	7.5%	7.5%	7.5%	7.3%
配当金	50円	80円	70円	100円	100円
配当性向	30.8%	40.3%	33.7%	46.1%	46.0%

単位：百万円

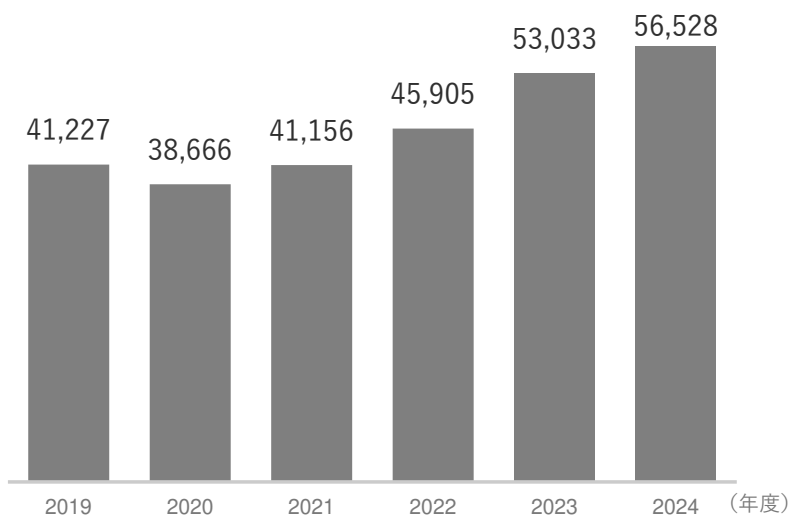
SDGsへの取り組み

事業と技術	持続的な成長を見据えた事業ポートフォリオの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・主力分野(通信、流通・サービス、公共)へのコミットメント ・成長に向けた領域拡大(組み込み、金融、情報通信) ・開発技術の競争力強化・付加価値向上
	プロダクトサービス・ビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・文教ソリューションの推進 ・新商品開発のための研究開発活動の推進、市場の変化に応える製品・サービスの提供
人材と成長	人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修等を通じた啓蒙(ハラスメント/コンプライアンス/モラル)
	多様性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の職業生活に関する機会と活躍の場を増やし、職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備を行う(目標:2024年4月~2029年3月までの5年間で正社員女性比率13.5%以上) ・障がいを持つ方が安全で安心して働けるような職場づくりを推進 ・「次世代育成支援対策推進法」に基づく「くるみん認定」取得(2021年に2回目の認定取得) ・男性社員の育児休業の取得率向上(目標:2024年4月~2029年3月までの5年間で70%以上)
	労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修等を通じた啓蒙 ・残業時間抑制・有給休暇取得推進 ・非常時における従業員の安全確保、事業継続のための在宅勤務制度 ・自社製品(alphaTeleworker)によるテレワーク環境の充実 ・従業員の心の健康づくりを推進 ・ストレスチェックの活用 ・オフィス環境の改善
環境・社会	環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・EMS活動を通じた電力、ガスの使用量削減 ・リサイクルやグリーン購入等の促進、コピー用紙使用量を削減し、森林減少の阻止に貢献 ・河川や公園の清掃ボランティアへの参加 ・温室効果ガス排出量の削減(2030年度目標《①Scope1+2の総量を2020年度比50%削減、②Scope1+2+3の原単位を2020年度比25%削減》に対して、2023年度までの実績 ①82%削減、②27%削減)
	社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動イニシアティブ(JCI)への参加 ・地域社会との連携によるSDGsの普及促進活動(かながわSDGsパートナー、かわさきSDGsパートナーに登録)

国内IT市場の推移①

日本銀行「日銀短観 ソフトウェア投資額」

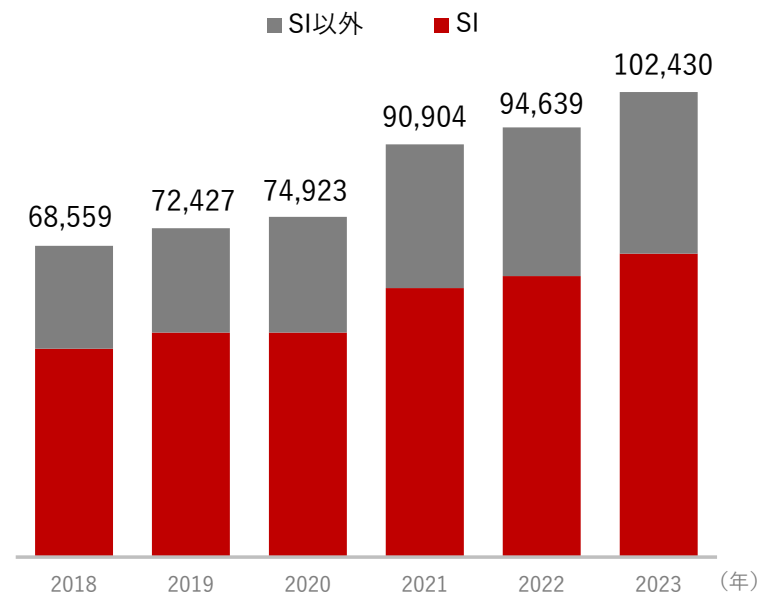
国内企業のソフトウェア投資額[金融機関除く](億円)



出典：日本銀行「日銀短観 ソフトウェア投資額（2024年4月発行）」

経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

受注ソフトウェアの売上高(億円)



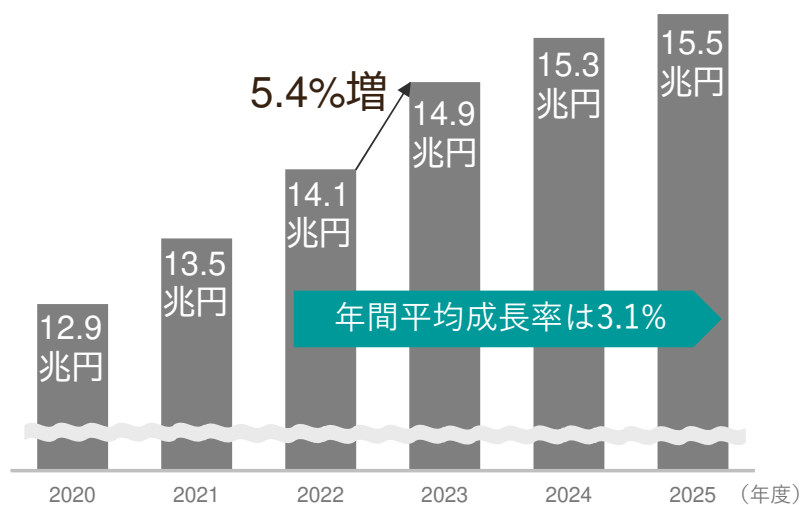
出典：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（2024年4月発行）」

国内IT市場の推移②

IDC「国内IT市場予測」

国内企業のIT市場予測

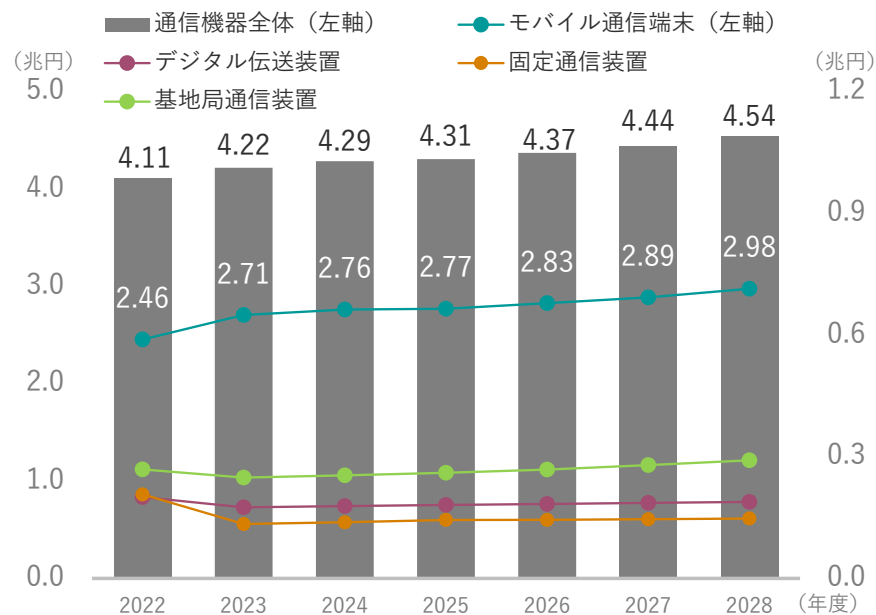
2023年度の国内IT市場規模は前年比5.4%増のプラス成長



出典：矢野経済研究所「2023 国内企業のIT投資実態と予測」

CIAJ「通信機器中期需要予測」

通信機器中期需要予測



出典：CIAJ「通信機器中期需要予測（2023年12月発行）」



株式会社アルファシステムズ

<https://www.alpha.co.jp/>

<本資料の取扱上のご注意>

業績予想等につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合がありますので、あらかじめ、ご了承ください。

<本資料に関する問い合わせ>

〒211-0053 川崎市中原区上小田中6丁目6番1号 本社(中原テクノセンター1号館)

株式会社アルファシステムズ 経営企画本部 広報室

TEL : (044)733-4111(代) E-mail : ir@alpha.co.jp

WEB : <https://www.alpha.co.jp/>